

# バイデン政権による中国主要産業の 輸入品に対する追加関税措置の解説

2024年6月  
第12号

## 概要

2024年5月14日、米国のジョー・バイデン大統領は1974年「通商法」第301条(以下、「301条」)に基づき、180億米ドルに相当する中国からの輸入品に対し追加関税を課す一連の措置を発表し、5月22日付の「連邦官報」にて公布しました。ホワイトハウスは同日、追加関税の目的及び詳細を記した「ファクトシート」を発表しました。301条は中国企業の輸出にとって大きな課題となり得ますが、輸出企業が追加関税による影響に対処し、またその影響を軽減するためにさまざまな戦略が存在します。最新の情報を把握し、関税に関する課題に対処する手段を模索することが、輸出企業にとってサプライチェーンを改善するために肝要と考えます。

## 詳細

### 背景

「ファクトシート」によると、バイデン大統領による措置は、中国の貿易慣行から米国企業及び労働者を保護するために米国通商代表部(US Trade Representative、以下、「USTR」)が実施した詳細な調査に基づくものであると指摘しています。USTRは5月14日、長期にわたる301条調査の総括として193ページの報告書「301条における措置の4年間のレビュー: 技術移転、知的財産及び技術革新に関連する中国の行動、政策並びに慣行」(以下、「報告書」)を発表しました。

報告書は新たな関税を導入するための根拠を示すと同時に、USTRが2022年3月28日に再開した352品目に対する対中追加関税の適用除外措置が2024年5月31日に再び失効すると指摘しています。さらに報告書ではUSTRがこれらの失効する適用除外措置をどのように処理するかについて言及していないものの、USTRはこれらの適用除外措置の処理に言及した「連邦官報」を公布する予定であると発表しました。

5月16日、中華人民共和国商務部は米国側による301条対中関税に対する意見を発表しました。同部報道官から、米国側が再び中国に対して301条に基づき関税を恣意的に引き上げることに対して、中国側は断固として反対すると述べ、中国側はあらゆる形態の貿易保護主義に反対し、自国の権益を守るために必要な措置を講じると表明しました。今回の追加関税は、鉄鋼、アルミニウム、半導体、電気自動車(以下、「EV」)、バッテリー、主要鉱物資源、太陽電池、STS クレーン、医療製品等の産業に影響を及ぼします。新たな関税率は、製品によって25%から100%まで様々です。関税の大幅な引き上げにより、上述の中国原産製品の米国市場への参入コストに直接影響し、これらの製品に依存する米国のサプライチェーン及び市場に対し、より広範な影響を与える可能性が考えられます。

さらに、中国国外からの調達が「極めて困難」な429品目の特定製品に対する米国の対中追加関税適用除外措置が、2024年5月31日にいずれも失効することにも留意が必要です。USTRは、現在適用除外としているすべての製品について、14日間の経過措置期間(即ち、適用除外措置を2024年6月14日まで延長)を設定し、かつ一部の製品については2025年5月31日まで延長しています。これらの適用除外措置が失効すると、製品における米国市場への参入コストが大幅に上昇し、サプライチェーン及び市場価格に影響を与える予想されます。

## 追加関税の状況及び発効時期

製品	現在の関税率	引き上げ後の関税率	発効時期
鉄鋼及びアルミニウム	0 - 7.5%	25%	2024 年
半導体	25%	50%	2025 年
EV	25%	100%	2024 年
EV 用リチウムイオンバッテリー	7.5%	25%	2024 年
EV 以外のリチウムイオンバッテリー	7.5%	25%	2026 年
バッテリー部品	7.5%	25%	2024 年
天然黒鉛及び永久磁石	0%	25%	2026 年
その他の重要鉱物	0%	25%	2024 年
太陽電池	25%	50%	2024 年
STS クレーン	0%	25%	2024 年
注射器及び注射針	0%	50%	2024 年
個人用防護具 (PPE)	0 - 7.5%	25%	2024 年
医療用及び外科用ゴム手袋	7.5%	25%	2026 年

## 適用除外の状況

USTR は、米国内での製造に使用される機械の品目リストを発表し、HTS コード 84 類及び 85 類の特定のサブカテゴリーについて一時的な適用除外措置を認め、その有効期間は 2025 年 5 月 31 日までとする案を発表しており、同案に対するパブリックコメントを 6 月 28 日までオンラインで受け付けています。

## まとめ

追加関税は、影響を受ける製品や業界について代替の供給・生産資源を得られるかどうかには依りますが、米国経済、消費者及び貿易相手国に大きな影響を与える可能性があります。製品輸出の面で影響を受ける中国企業は、サプライチェーンのリスク及び機会に対して包括的な分析を行い、さまざまな緩和策を検討する必要があります（米国政府への適用除外申請、供給源の多様化、顧客やサプライヤーへの関税コスト転嫁等）。また、中国企業は米中貿易関係の動向及び中国政府、その他の貿易相手国が講じる対応策を注視し、米国への製品輸出戦略を調整する必要性の判断を求められることとなります。

影響を受ける企業におかれては、輸出活動の見直しや関税減免の機会を識別すべく、専門家による支援を検討することをお勧めします。具体的な内容は以下の通りです。

- サプライチェーン変革案を検討する（立地、税務、税関、貿易方針等の多角的な分析を含む）。
- 原産地規則に基づき、中国産及び外国産原材料を使用した商品構成要素における原産地を考慮し、商品原産地の分析及び判定を行う。
- 第三国への製品の生産移管のためのサプライチェーン変革が行われる場合、301 条の追加関税の影響を解消するために原産地の実質的な変更を実現できるかどうかを分析する。
- ファースト・セール・ルール (First Sale Rule) を利用して、企業における米国関税削減の機会を模索する。
- 関税の最適化のため、製品の税関コードを分析する。
- 米国に輸出される中国原産製品に対する税還付の機会を模索する（米国に輸入された商品を加工した後、再輸出する場合等）。
- 輸出規制に関する法令、コンプライアンスの枠組み構築等の実践的なソリューションを検討する。
- サプライチェーンの変革に係る確実性を高めるため、米中両国で事前裁定を申請する（原産地、税関コード分類、輸入価格等の事項を含む）。

- サプライチェーン変革の過程において、税関及び国際貿易に係る事項に注視する(税関登録、許可証申請、保税倉庫及び関連するシステムの構築等)。

---

## お問い合わせ

本稿で取り上げた内容が貴社に与える影響などについてご質問などございましたら、下記の **PwC 中国税務、税関及び国際貿易** チーム担当者まで随時ご連絡ください。

### 北部

潘南山

PwC 中国国際貿易サービスパートナー  
+86 (10) 6533 3730  
nathan.pan@cn.pwc.com

韓滢

PwC 中国国際貿易サービスパートナー  
+86 (10) 6533 2811  
helen.y.han@cn.pwc.com

### 中部

原遵華

PwC アジア太平洋地域移転価格主管パートナー  
+86 (21) 2323 3495  
jeff.yuan@cn.pwc.com

唐恩亮

PwC 中国移転価格サービスパートナー  
+86 (21) 2323 3756  
paul.tang@cn.pwc.com

聶清

PwC 中国国際貿易サービス主管パートナー  
+86 (21) 2323 2269  
asta.nie@cn.pwc.com

葛志偉

PwC 中国国際貿易サービスパートナー  
+86 (21) 2323 8089  
geogy.z.ge@cn.pwc.com

Douglas Mackay

PwC 中国サプライチェーンコンサルタント  
+86 (21) 2323 4084  
douglas.d.mackay@cn.pwc.com

### 南部

吳剛

PwC 中国国際貿易サービスパートナー  
+86 (755) 8261 8891  
ryan.ga.wu@cn.pwc.com



## 全维度中国税务资讯平台“税界”3.0全新上线

不止于随身知识导航，更是你的专属税务智囊



苹果手机下载  
(iOS 10以上)



安卓手机下载  
(Android 6.0以上)



- ・ 安卓手机也可以在腾讯应用宝中搜索“税界”进行下载
- ・ “税界”网页版链接: <https://shuijie.pwcconsultantssz.com>



本稿では、中国又は中国大陸は中華人民共和国を指しますが、香港特别行政区、マカオ特别行政区、及び台湾地区はこれに含まれません。

本稿は一般事項に関する記述であり、関連する全ての事項について完全に網羅しているわけではありません。法律の適否とその影響は、具体的・個別な状況により大きく異なります。本稿の内容に関連して実際に具体的な対応をとられる前に、PwC クライアントサービスチームに御社の状況に応じたアドバイスをお求めになれますようお願い申し上げます。本稿の内容は2024年6月11日現在の情報にもとづき編集されたものであり、その時点の関連法規に準じています。なお日本語版は中国語版をもとにした翻訳であり、翻訳には正確を期しておりますが、中国語版と解釈の相違がある場合は、中国語版に依拠してください。

本稿は中国及び香港特别行政区の **PwC ナショナル・タックス・ポリシー・サービス** により作成されたものです。当チームは専門家により構成されるプロフェッショナルグループであり、現行又は検討中の中国、香港特别行政区、シンガポール及び台湾地区の税制及びその他ビジネスに影響する政策を随時フォローアップし、分析・研究に専念しています。当チームは良質のプロフェッショナルサービスを提供することで PwC の専門家をサポートし、また思考的リーダーシップを堅持し、関連税務機関、その他政府機関、研究機関、ビジネス団体、及び専門家、並びに PwC に関心をお持ちの方々とノウハウを共有いたします。お問い合わせは、以下の担当パートナーまでお気軽にご連絡ください。

馬龍  
TEL: +86 (10) 6533 3028  
[long.ma@cn.pwc.com](mailto:long.ma@cn.pwc.com)

既存又は新たに発生する問題に対する実務に即した見識とソリューションは、中国のウェブサイト (<http://www.pwccn.com>) 又は香港のウェブサイト (<http://www.pwchk.com>) にてご覧いただけます。

# [www.pwccn.com](http://www.pwccn.com)

© 2024 PwC. 普華永道 (PwC 中国) の許可なく配布することを禁じます。普華永道 (PwC 中国) とは、PwC グローバルネットワークにおける中国メンバーファームを指し、場合によっては PwC グローバルネットワークを指します。詳細はこちらの URL をご参照ください: [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure)。各メンバーファームはそれぞれ独立した別個の法人であり、他のメンバーファームの作為又は不作為について一切の責任を負いません。

# 解读拜登政府对中国关键行业进口产品加征关税的措施

二零二四年六月  
第十二期

## 摘要

美国拜登总统于 2024 年 5 月 14 日宣布，并于 5 月 22 日在《联邦公报》上发布了一系列基于 1974 年《贸易法》第 301 条款（以下简称“301 条款”），对价值 180 亿美元的中国进口商品实施增加关税的措施。白宫也于当天发布了《事实清单》，阐明了增加关税的目的与细节。尽管 301 条款对中国企业的出口造成障碍，出口商可以采取一系列策略来应对和减轻其影响。充分及时掌握信息并及时探索应对相关关税挑战的途径将成为出口商改善供应链的关键所在。

## 详细内容

### 背景

《事实清单》指出，拜登总统采取这一行动是基于美国贸易代表（US Trade Representative，以下简称“USTR”）进行的深入调查，以保护美国企业与工人免受中国不公平贸易行为的侵害。USTR 于 5 月 14 日发布了一份 193 页的报告，作为其长期开展的 301 条款调查的总结，报告全名为《对 301 条款调查所采取行动的四年期审查：中国与技术转让、知识产权和创新相关的行为、政策和做法》（以下简称：报告）。

除了作为推出新关税的依据外，这份详尽的报告还指出，USTR 于 2022 年 3 月 28 日恢复的 352 个过期产品关税豁免将于 2024 年 5 月 31 日再次到期。报告没有说明 USTR 打算如何处理这些即将到期的豁免，但 USTR 宣布计划在近期发布《联邦公报》通知来解释对于这些豁免的处理。

5 月 16 日，中国商务部对于美方 301 条款的升级做法进行了回应。商务部发言人表示，中方坚决反对美方再次肆意提高对华 301 条款的做法，提出了中方反对各种形式的贸易保护主义，将采取必要措施，坚决捍卫自身权益。本轮关税的增加将影响到包括钢铁和铝材、半导体、电动汽车、电池、关键矿物资源、太阳能电池、集装箱装卸桥和医疗产品在内的行业。新关税税率将根据产品的不同而有所变化，从 25%到 100%不等。可以预见，随着关税的大幅度提高，将直接影响从原产于中国进口的上述产品进入美国市场的成本，并可能对依赖这些产品的美国供应链和市场产生更为深远的影响。

另外，值得注意的是，美国针对从中国以外采购“极其困难”的 429 个品类的特定商品豁免将于 2024 年 5 月 31 日同时到期。USTR 将为所有当前豁免产品提供为期 14 天的过渡期，即延长至 2024 年 6 月 14 日；并将某些豁免延长至 2025 年 5 月 31 日。这些产品的豁免到期之后，预计产品进入美国市场的成本也将大幅提高，并影响供应链和市场价格。

## 关税增加情况及生效日期

产品	当前关税税率	新关税税率	生效日期
钢铁及铝制品	0-7.5%	25%	2024
半导体	25%	50%	2025
电动汽车	25%	100%	2024
电车用锂离子电池	7.5%	25%	2024
非电车用锂离子电池	7.5%	25%	2026
电池零部件	7.5%	25%	2024
天然石墨和永磁体	0%	25%	2026
其他关键矿物资源	0%	25%	2024
太阳能电池	25%	50%	2024
集装箱装卸桥	0%	25%	2024
注射器和针头	0%	50%	2024
特定个人防护装备（简称“PPE”）	0-7.5%	25%	2024
医用及外科橡胶手套	7.5%	25%	2026

## 例外情况

USTR 已经发布了一份在美国制造中正处于使用中的机械清单，并在第 84 章和第 85 章中针对特定子目录提供暂时豁免，有效期至 2025 年 5 月 31 日，公众对以上提案的意见与建议可于 6 月 28 日前在线提交。

## 注意要点

关税增加可能对美国经济、消费者和贸易伙伴产生重大影响，具体取决于受影响的产品和行业获取替代供应或生产资源的可行性。产品出口受影响的中国企业应对其供应链风险和机遇进行全面分析，并考虑各种缓解策略，如向美国政府申请豁免、实施供应来源多元化，或将关税成本转嫁给客户或供应商等。中国企业还应密切关注中美贸易关系的发展以及中国政府或其他贸易伙伴可能采取的应对措施，以决定是否需要调整企业出口产品至美国的策略。

受影响的企业可考虑向相关专业人事寻求协助，重新评估出口活动并识别减免关税的机会，具体包括：

- 研究供应链转型方案，包括选址，税务，海关、贸易安排等多维度的分析。
- 根据相关原产地规则，结合商品来自中国 and 外国材料的成分来源，进行产品原产地分析和判定。
- 在进行供应链转型将产品生产转移至第三国时，分析是否可以实现原产地的实质性改变以消除 301 条款加征关税的影响。
- 探索利用首次销售规则（First Sale Rule）帮助企业减少美国关税的机会。
- 分析产品的海关编码以寻求关税优化的机会。
- 探索中国原产产品出口至美国的退税机会，如商品进口到美国进行加工再出口等机会。
- 研究出口管制相关法律法规，合规框架构建等企业实际解决方案。
- 向中美两国申请预裁定以增加供应链转型的确定性，包括原产地、海关编码分类、进口价格等事项。
- 关注在供应链转型过程中实施与海关和国际贸易相关事项的落地（海关注册、许可证申请、保税仓库和相关系统设置搭建等）。

---

## 联系我们

---

为了更深入讨论本刊物所提及的问题对您业务可带来的影响，请联系**普华永道中国税务、海关和国际贸易团队**：

### 北部

潘南山  
普华永道中国国际贸易服务合伙人  
+86 (10) 6533 3730  
nathan.pan@cn.pwc.com

韩滢  
普华永道中国国际贸易服务合伙人  
+86 (10) 6533 2811  
helen.y.han@cn.pwc.com

### 中部

原遵华  
普华永道亚太区转让定价主管合伙人  
+86 (21) 2323 3495  
jeff.yuan@cn.pwc.com

唐恩亮  
普华永道中国转让定价服务合伙人  
+86 (21) 2323 3756  
paul.tang@cn.pwc.com

聂清  
普华永道中国国际贸易服务主管合伙人  
+86 (21) 2323 2269  
asta.nie@cn.pwc.com

葛志伟  
普华永道中国国际贸易服务合伙人  
+86 (21) 2323 8089  
geogy.z.ge@cn.pwc.com

Douglas Mackay  
普华永道中国供应链顾问  
+86 (21) 2323 4084  
douglas.d.mackay@cn.pwc.com

### 南部

吴刚  
普华永道中国国际贸易服务合伙人  
+86 (755) 8261 8891  
ryan.ga.wu@cn.pwc.com



## 全维度中国税务资讯平台“税界”3.0全新上线 不止于随身知识导航，更是你的专属税务智囊



苹果手机下载  
(iOS 10以上)



安卓手机下载  
(Android 6.0以上)



- 安卓手机也可以在腾讯应用宝中搜索“税界”进行下载
- “税界”网页版链接：<https://shuijie.pwcconsultantssz.com>



文中所称的中国指中国内地，不包括香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区。

本刊物中的信息仅供一般参考之用，而不可视为详尽的说明。相关法律的适用和影响可能因个案所涉的具体事实而有所不同。在有所举措前，请确保向您的普华永道客户服务团队或其他税务顾问获取针对您具体情况的专业意见。本刊物中的内容是根据当日有效的法律及可获得的资料于2024年6月11日编制而成的。

这份中国税务/商务新知由普华永道中国税收政策服务编制。**普华永道中国税收政策服务**是由富经验的税务专家所组成的团队。团队致力搜集、研究并分析中国内地、香港地区和新加坡现有和演变中的税务及相关商务政策，目的是协助普华永道税务部专业人员提供更优质的服务，并通过与有关的税务和其它政策机关、学院、工商业界、专业团体、及对我们的专业知识感兴趣的人士分享交流，以保持我们在税务专业知识领域的领导地位。

如欲了解更多信息请联系：

马龙  
电话: +86 (10) 6533 3103  
[long.ma@cn.pwc.com](mailto:long.ma@cn.pwc.com)

有关最新商业问题的解决方案，欢迎浏览普华永道 / 罗兵咸永道之网页：<http://www.pwccn.com> 或 <http://www.pwchk.com>

# [www.pwccn.com](http://www.pwccn.com)

© 2024 普华永道。版权所有，未经普华永道允许不得分发。普华永道系指普华永道网络中国成员机构，有时也指普华永道网络。详情请进入 [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure)。每家成员机构各自独立，并不就其他成员机构的作为或不作为负责。